

日本国特許庁 08.09.2004
JAPAN PATENT OFFICE

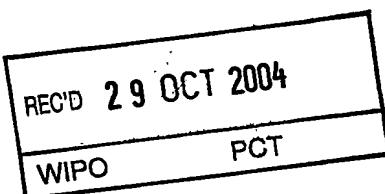
別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2003年10月20日
Date of Application:

出願番号 特願2003-360042
Application Number:
[ST. 10/C]: [JP2003-360042]

出願人 THK株式会社
Applicant(s):

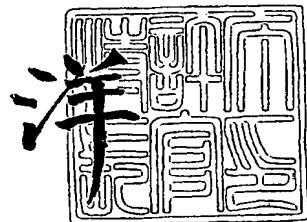


PRIORITY
DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2004年10月15日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川



BEST AVAILABLE COPY

出証番号 出証特2004-3092956

【書類名】 特許願
【整理番号】 H15-062
【提出日】 平成15年10月20日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 F16H 25/00
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都品川区西五反田3丁目11番6号 THK株式会社内
 【氏名】 道岡 英一
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都品川区西五反田3丁目11番6号 THK株式会社内
 【氏名】 丹羽 宏
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都品川区西五反田3丁目11番6号 THK株式会社内
 【氏名】 西村 健太郎
【特許出願人】
 【識別番号】 390029805
 【氏名又は名称】 THK株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100083839
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 石川 泰男
 【電話番号】 03-5443-8461
【選任した代理人】
 【識別番号】 100112140
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 塩島 利之
 【電話番号】 03-5443-8461
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 007191
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1
 【包括委任状番号】 9718728

【書類名】特許請求の範囲**【請求項 1】**

外周面に断面V字形状の螺旋状のローラ転走溝が形成されたねじ軸と、内周面に前記ローラ転走溝に対向する断面V字形状の螺旋状の負荷ローラ転走溝が形成されたナット部材と、前記ローラ転走溝と前記負荷ローラ転走溝との間に収容される複数のローラと、を備え、

前記複数のローラは、前記ねじ軸の軸線方向の一方向の荷重を負荷するローラ α 群と、前記ローラの進行方向から見た状態で前記ローラ α 群とその軸線が直交するようにクロス配列され、前記一方向と反対方向の荷重を負荷するローラ β 群とを有し、

前記複数のローラの直径には、前記ローラが転がる前記ローラ転走溝の壁面と、該壁面に対向し、前記ローラが転がる前記負荷ローラ転走溝の壁面との間の距離よりも大きいオーバーサイズのものが用いられることを特徴とするローラねじ。

【請求項 2】

外周面に断面V字形状の螺旋状のローラ転走溝が形成されたねじ軸と、内周面に前記ローラ転走溝に対向する断面V字形状の螺旋状の負荷ローラ転走溝が形成されたナット部材と、前記ローラ転走溝と前記負荷ローラ転走溝との間に収容される複数のローラと、を備え、

前記ナット部材の前記負荷ローラ転走溝は、前記ねじ軸のピッチよりもそのピッチが大きい中央溝と、中央溝の両側に形成され、前記ねじ軸のピッチとそのピッチが等しい一对の端部溝とを有することを特徴とするローラねじ。

【請求項 3】

外周面に断面V字形状の螺旋状のローラ転走溝が形成されたねじ軸と、内周面に前記ローラ転走溝に対向する断面V字形状の螺旋状の負荷ローラ転走溝が形成されたナット部材と、前記ローラ転走溝と前記負荷ローラ転走溝との間に収容される複数のローラと、を備え、

前記ナット部材は、軸線方向に第1のナット部材と第2のナット部材とに分離され、前記第1のナット部材内に収容される複数の第1のナット用ローラ、及び前記第2のナットに収容される複数の第2のナット用ローラそれぞれに圧縮荷重を付与できるように、前記第1のナット部材と第2のナット部材の間にシムを介在させることを特徴とするローラねじ。

【書類名】明細書

【発明の名称】 ローラねじ

【技術分野】

{0 0 0 1}

本発明は、ねじ軸とナット部材との間に転がり運動可能にローラを介在させたローラねじに関する。

【背景技术】

[0 0 0 2]

ねじ軸とナット部材との間に転がり運動可能にボールを介在させたボールねじが知られている。ボールは、ねじ軸の外周面に形成される螺旋状のボール転走溝とナット部材の内周面に形成される螺旋状の負荷ボール転走溝との間に介在される。ナット部材に対してねじ軸を相対的に回転させると、複数のボールがねじ軸のボール転走溝及びナット部材の負荷ボール転走溝上を転がる。

[0 0 0 3]

ボールねじを使用すると、ナット部材に対してねじ軸を回転させる際の摩擦係数を低減できるので、工作機械の位置決め機構、送り機構、あるいは自動車のステアリングギヤ等に実用化されている。しかし、ボールと該ボールの周囲のねじ軸のボール転走溝及びナット部材の負荷ボール転走溝との接触が点接触に近くなるので、ボールねじに加えられる許容荷重を大きくできないという欠点があった。

[0 0 0 4]

許容荷重を大きくすべく、ポールの替わりにローラを使用したローラねじが、例えば特許文献1、2に開示されている。

[0 0 0 5]

【特許文献1】特開平11-210858号公報

【特許文献2】実開平6-87764号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

100061

【000】 口へさねじは末きを荷重を加

ローブなしに やう性能の

られる性能のうち、欠かせないものとして剛性が挙げられる。間に隙間、いわゆるガタがあったり、あるいはガタをなくしたとしても剛性が不足していると、ローラねじが組み込まれる機械が仕事を行うポイントが変位してしまい、正確さを欠いてしまう。また、早く運動した後に停止したときに機械が振動してなかなか安定しなくなってしまう。

[0007]

転がり軸受の分野では、剛性を向上させるために、予圧を付与する技術が知られており、転動体としてローラを使用したローラねじは例えば特許文献1及び2のように考案されてはいるものの未だ製品化されているものではなく、ローラねじに予圧を付与する技術も未だ開発されていない。

【0008】

そこで本発明は、ローラねじの剛性を向上すべく、ローラねじの構造に応じて最適に圧力を付与することができるローラねじを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0 0 0 9]

以下、本発明について説明する。なお、本発明の理解を容易にするために添付図面の参考番号を括弧書きにて付記するが、それにより本発明が図示の形態に限定されるものでない。

[0 0 1 0]

上記課題を解決するために請求項1の発明は、外周面に断面V字形状の螺旋状のローラ転走溝(1a)が形成されたねじ軸(1)と、内周面に前記ローラ転走溝(1a)に対向

する断面V字形状の螺旋状の負荷ローラ転走溝（2a）が形成されたナット部材（2）と、前記ローラ転走溝（1a）と前記負荷ローラ転走溝（2a）との間に収容される複数のローラ（6）と、を備え、前記複数のローラ（6）は、前記ねじ軸（1）の軸線方向の一方向（(1)）の荷重を負荷するローラ α 群と、前記ローラの進行方向から見た状態で前記ローラ α 群とその軸線が直交するようにクロス配列され、前記一方向と反対方向（(2)）の荷重を負荷するローラ β 群とを有し、前記複数のローラ（6）の直径（D）には、前記ローラが転がる前記ローラ転走溝の壁面（1a）と、該壁面（1a）に対向し、前記ローラが転がる前記負荷ローラ転走溝の壁面（2a）との間の距離よりも大きいオーバーサイズのものが用いられることを特徴とする。

【0011】

請求項2の発明は、外周面に断面V字形状の螺旋状のローラ転走溝（1a）が形成されたねじ軸（1）と、内周面に前記ローラ転走溝（1a）に対向する断面V字形状の螺旋状の負荷ローラ転走溝（2a）が形成されたナット部材（2）と、前記ローラ転走溝（1a）と前記負荷ローラ転走溝（2a）との間に収容される複数のローラ（6）と、を備え、前記ナット部材（2）の前記負荷ローラ転走溝（2a）は、前記ねじ軸（1）のピッチ（P1）よりもそのピッチが大きい中央溝（22）と、中央溝（22）の両側に形成され、前記ねじ軸（1）のピッチ（P1）とそのピッチが等しい一対の端部溝（23, 24）とを有することを特徴とする。

【0012】

請求項3の発明は、外周面に断面V字形状の螺旋状のローラ転走溝（1a）が形成されたねじ軸（1）と、内周面に前記ローラ転走溝（1a）に対向する断面V字形状の螺旋状の負荷ローラ転走溝（2a）が形成されたナット部材（2）と、前記ローラ転走溝（1a）と前記負荷ローラ転走溝（2a）との間に収容される複数のローラ（6）と、を備え、前記ナット部材（2）は、軸線方向に第1のナット部材（12）と第2のナット部材（12）とに分離され、前記第1のナット部材（12）内に収容される複数の第1のナット用ローラ（6）、及び前記第2のナットに収容される複数の第2のナット用ローラ（6）それぞれに圧縮荷重を付与できるように、前記第1のナット部材（12）と第2のナット部材（12）の間にシム（13）を介在させることを特徴とする。

【発明の効果】

【0013】

請求項1の発明によれば、予圧を付与することによって、上述のようにローラ α 群及びローラ β 群の双方が荷重を受けるようになるので、荷重を受けるローラ数が倍になる。このため作用する外力に対してナット部材内に存在するローラを有効に活かし、本来荷重を受けないローラも荷重を受けられるよう負荷を分布させることができ、したがって剛性を向上させることができる。これに対し、仮にローラの直径に、ローラ転走溝の壁面と負荷ローラ転走溝の壁面との間の距離（規定寸法）よりも小さいものを用いると、軸線方向荷重を受けるローラは α 群又は β 群の一方のみである。したがって、荷重を受けるローラ数が半分になってしまう。

【0014】

請求項2の発明によれば、予圧を付与することによって剛性が高くなるローラねじが得られる。

【0015】

請求項3の発明によれば、予圧を付与することによって剛性が高くなるローラねじが得られる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0016】

図1は、本発明の一実施形態におけるローラねじを示す。ローラねじは、外周面に螺旋状のローラ転走溝1aが形成されたねじ軸1と、内周面に前記ローラ転走溝1aに対応する螺旋状の負荷ローラ転走溝2aが形成されて、ねじ軸1に相対的に回転可能に組み付けられたナット部材2とを備える。ナット部材2には、ねじ軸1のローラ転走溝1aとナッ

ト部材2の負荷ローラ転走溝2aとの間の負荷ローラ転走路3の一端と他端を繋ぐ戻し部材としてのリターンパイプ4が取り付けられる。リターンパイプ4の内部には軸線方向に沿って断面四角形、この実施形態では正方形のローラ戻し路5が形成される。

【0017】

ねじ軸1のローラ転走溝1aとナット部材2の負荷ローラ転走溝2aとの間の負荷ローラ転走路3、及びリターンパイプ4内のローラ戻し路5には複数のローラ6が配列・収容される。ねじ軸1のナット部材2に対する相対的な回転に伴って、ナット部材2がねじ軸1に対してねじ軸1の軸線方向に相対的に直線運動する。このときローラ6はローラ転走溝1aと負荷ローラ転走溝2aとの間を転がり運動する。負荷ローラ転走溝2aの一端まで転がったローラ6は、リターンパイプ4内のローラ戻し路5に導かれ、数巻き前の負荷ローラ転走溝2aの他端に戻される。これによりローラ6が負荷ローラ転走路3及びローラ戻し路5で構成されるローラ循環路を循環する。

【0018】

図2はねじ軸1を示す。ねじ軸1の外周には所定のリードを有する螺旋状のローラ転走溝1aが形成される。ローラ転走溝1aの断面はV字形状でその開き角度は90度に設定される。ねじには一条ねじ、二条ねじ、三条ねじ等様々なものを用いることができるが、この実施形態では二条ねじを用いている。

【0019】

図3はねじ軸1のローラ転走溝1a及びナット部材2の負荷ローラ転走溝2aの詳細図を示す。ナット部材2にはローラ転走溝1aに対向する螺旋状の負荷ローラ転走溝2aが形成される。ナット部材2の負荷ローラ転走溝2aの断面もV字形状でその開き角度は90度に設定される。ねじ軸1のローラ転走溝1aのピッチとナット部材2の負荷ローラ転走溝2aのピッチはいずれも、溝の全長に渡って一定で等しい。ローラ転走溝1aと負荷ローラ転走溝2aとにより断面四角形、この実施形態では正方形の負荷ローラ転走路3が形成される。負荷ローラ転走路3には複数のローラ6が負荷ローラ転走路に沿って見た状態において隣接するローラ6の回転軸7, 8が互いに直交するようにクロス配列される。

【0020】

ボールねじではボールがねじ軸の軸線方向の一方と反対の他方向の荷重を負荷する。これに対してローラ6は、その周面がローラ転走溝1aの一方の壁面と該壁面に対向する負荷ローラ転走溝2aの一方の壁面との間で圧縮されることで荷重を負荷するので、ねじ軸1の軸線方向の一方の荷重しか負荷できない。本実施形態のようにローラ6をクロス配列することで、ねじ軸1の軸線方向の一方(1)及び他方向(2)の荷重を負荷することができる。ねじ軸1の軸線方向の一方(1)の荷重を負荷するローラを α 群といい、他方向(2)の荷重を負荷するローラを β 群という。往復動のバランスを良くするために、 α 群のローラと β 群のローラの数は好ましくは同数とされる。

【0021】

なおこの実施形態では、ローラ α とローラ β とは交互に、 $\alpha, \beta, \alpha, \beta, \alpha, \beta, \alpha, \beta, \dots$ という具合に配列されているが、ローラ α 群ローラ β 群とがあればこの他にも $\alpha, \alpha, \alpha, \dots, \beta, \beta, \beta, \dots$ という具合に配列されてもいいし、 $\alpha, \alpha, \beta, \beta, \alpha, \alpha, \beta, \beta, \dots$ という具合に配列されてもよい。

【0022】

ローラ6の直径Dは軸線方向の長さLよりも大きい。ローラ6の直径Dには、ローラ転走溝1aの壁面9と該壁面9に対向する負荷ローラ転走溝2aの壁面10との間の距離よりも大きい所謂オーバーサイズのものが用いられる。このため負荷ローラ転走路3内でローラは弾性変形していることになり、それに見合う荷重が予圧荷重としてナット部材2の内部に存在する。ローラ6は負荷ローラ転走路3内でクロス配列されているので、ローラ6からナット部材2に加わる荷重は隣接するローラ6, 6で互いに反発する方向に作用する。初期状態では、各ローラ6には予圧荷重Aが作用しており、上下左右方向に荷重が釣り合っている。この状態からナット部材2に軸線方向荷重Pを作成させ、ナット部材2が軸線方向にδ変位したとする。ナット部材2の変位によってローラ α 群の各ローラ6の荷

重はBだけ増えてA+Bとなり、ローラ β 群の各ローラの荷重はCだけ減ってA-Cとなる。

【0023】

図4はこの関係を詳しく示す。オーバーサイズのローラ6を挿入して予圧を付与しているので、初期状態でローラ α 群のローラは δ_1 だけ、ローラ β 群のローラは δ_2 だけ、それぞれ弾性変形している。そのときに生じている荷重が予圧荷重でAとなる。そこに軸線方向荷重Pが作用して軸線方向変位 δ を生じると、ローラ α 群では弾性変位線図に沿って変位が増加し、ローラ β 群では弾性変位線図に沿って変位が減少することになる。これによりローラ α 群に作用している荷重はA+Bとなり、ローラ β 群に作用している荷重はA-Cとなる。したがって作用荷重PがBとCとに分けられ、ローラ α 群及びローラ β 群に方向を変えて作用したことになる。この状態に変わっても内部荷重は釣り合っていないければならないので、簡略的に式で表すと

$$(A+B) - (A-C) - P = 0$$

$$\therefore B+C = P$$

となる。

【0024】

予圧を付与することによって剛性が高くなるのは、荷重を受けるローラ数が増えて、一個あたりのローラ荷重が減ったことに因る。ローラ6の直径に規定寸法よりも小さい予圧の無いローラを用いると、軸線方向荷重を受けるローラ6は α 群又は β 群の一方のみである。しかし、予圧を付与することによって、上述のようにローラ α 群及びローラ β 群の双方が荷重を受けるようになるので、荷重を受けるローラ数が倍になる。このため作用する外力に対してナット部材2内に存在するローラ6を有効に活かし、本来荷重を受けないローラ6も荷重を受けられるように負荷を分布させることができる。

【0025】

図3に示されるように、ねじ軸1のローラ転走溝1a及びナット部材2の負荷ローラ転走溝2aそれぞれの溝の底部には溝に沿ってさらに逃げ溝1b, 2bが形成される。ローラ6の上面と周囲面との交差部分、及び底面と周囲面との交差部分には丸み6aが付けられている。ローラ6の軸線方向の寸法Lはローラ6の直径Dよりも小さいので、転がり運動しているときにローラ6が偏ってローラ6の丸み6aが逃げ溝1b, 2bに接触することがある。ローラ6に予圧を与えるとこの偏り現象が生じ易い。ローラ6が偏ったとき抵抗が生じてローラ6の回転を妨げないように、逃げ溝1b, 2bの丸み半径はローラの丸み半径よりも大きく設定される。また逃げ溝1b, 2bを形成することで、V溝の尖った先端を切削加工する必要もなくなるので、切削の加工性も勿論向上する。

【0026】

図5はナット部材2に取り付けられるリターンパイプ4を示す。ナット部材2には循環すべきローラ列に対応して複数のリターンパイプ4が取り付けられる。リターンパイプ4は、負荷ローラ転走路3の一端と他端とを繋ぎ、負荷ローラ転走路3の一端まで転がったローラ6を数巻き手前の負荷ローラ転走路3の他端に戻す。リターンパイプ4の内部には軸線方向に沿って断面正方形のローラ戻し路5が形成される。このリターンパイプ4は、直線状に延びる中央部14と、中央部の両側に約90°折り曲げられた1対の端部15と直線状に伸びる先端部15bとからなる。図5(a)に示されるように先端部15aから伸びる直線状の先端部15bとからなる。図5(c)に示されるように、ねじ軸1の軸線方向から見た状態において、リード角方向に、且つ互いに逆方向に傾けられる。また図5(c)に示されるように、ねじ軸1の軸線方向から見た状態において、先端部15bは負荷ローラ転走路の接線方向を向いている。リターンパイプ4をナット、先端部15bは負荷ローラ転走路の接線方向を向いている。リターンパイプ4をナット部材2に据え付け、リターンパイプ4の中央部14を水平方向に配置した状態において、リターンパイプ4の端部の先端28はねじ軸1の軸線を含む水平面17まで伸びる。

【0027】

クロスローラリングのような環状のローラ転走路に比べて、螺旋状の負荷ローラ転走路3ではローラ6の軸線がリード角分傾いている。円滑にローラを循環させるためには、ローラ6の軸線がリード角分傾いている。

ーラ 6 が負荷ローラ転走路 3 からリターンパイプ 4 内に導かれる際、またリターンパイプ 4 内から負荷ローラ転走路 3 に戻される際のローラ 6 の姿勢が極めて大事である。ローラ 6 の姿勢をリード角分傾けてリターンパイプ 4 から負荷ローラ転走路 3 へ戻すことで、リターンパイプ 4 から負荷ローラ転走路 3 へ入るときにローラ 6 の姿勢が変化することがなく（ローラ 6 の軸線が傾く所謂スキーが生じることがなく）、負荷ローラ転走路 3 にローラ 6 をすんなり戻すことができる。また負荷ローラ転走路 3 からリターンパイプ 4 内にローラ 6 をすんなり導くこともできる。

【0028】

リターンパイプ 4 とねじ軸 1 のねじ山との干渉を避けるために、先端部 15 b にはローラ 6 の軌道の中心線に沿ったアーチ形状の切れ目 18 が形成される。ねじ軸 1 の軸線方向からみた切れ目 18 の形状は円弧形状に形成される。また切れ目 18 の内側にはねじ軸 1 の軸線方向から見た状態において、ねじ山の内部に入り込むローラ案内部 19 が形成される。ローラ案内部 19 の位置における、ローラ戻し路 5 の断面形状は四角形、この実施形態では正方形に形成される。ローラ案内部 19 を設けることによってリターンパイプ 4 の軸線に直交する面でのローラ戻し路 5 の断面形状が正方形に形成される区間が長くなる。このため、断面正方形のローラ戻し路 5 が形成されていない隙間 h を小さくすることができ、負荷ローラ転走路 3 とローラ戻し路 5 との断面形状の連続性をもたせることができる。

【0029】

図 6 はローラ 6 間に介在されるスペーサ 31 を示す。スペーサ 31 の両端には、隣り合うローラ 6 の外周面に形状を合わせ、ローラ 6 の外周面に摺動自在に接触する曲面状凹部 31 a, 31 a が形成される。曲面状凹部 31 a, 31 a はローラをクロス配列できるよう形成され、その曲率半径はローラ 6 の半径よりも若干大きく設定される。

【0030】

図 7 は本発明の第 2 の実施形態におけるローラねじを示す。ねじ軸 1, ナット部材 2, ローラ 6 の基本的な構成は上記第 1 の実施形態と同様なので同一の符号を附してその説明を省略する。この実施形態では、ナット部材 2 の負荷ボール転走溝 2 a の中央部分における中央溝 22 の 1 ピッチ P 2 が、ねじ軸のピッチ P 1 よりも若干大きく設定される。また中央溝 22 の両側の端部溝 23, 24 のピッチ P 3 はねじ軸のピッチ P 1 と等しく設定される。

【0031】

ナット部材 2 の負荷ローラ転走溝 2 a を上述のように形成することで、端部溝 23 側におけるローラ 6 には図中(1)で示される予圧荷重（圧縮荷重）が付与され、端部溝 24 側におけるローラ 6 には図中(2)で示される予圧荷重（圧縮荷重）が付与される。ローラ 6 に予圧荷重を付与することで、剛性の高いローラねじが得られる。

【0032】

ローラ 6 は隣接するローラの軸線が直交するようにクロス配列される。また図示しないが、ねじ軸 1 のローラ転走溝 1 a とナット部材 2 の負荷ローラ転走溝 2 a との間を転がるローラ 6 はリターンパイプによって循環される。

【0033】

図 8 及び図 9 は、本発明の第 3 の実施形態におけるローラねじを示す。図 8 はナット部材の平面図を示し、図 9 は予圧荷重が付与されたローラねじの拡大断面図を示す。この実施形態では、ナット部材 2 は 2 つの分離ナット 12, 12 に軸線方向に分離されていて、2 つの分離ナット 12, 12 間にシム 13 が介在されている。ねじ軸 1, 分離ナット 12 (上記第 1 の実施形態のナット部材 2 に相当), ローラ 6, リターンパイプ 4 の構成は上記第 1 の実施形態におけるローラねじと略不同様なので同一の符号を附してその説明を省略する。

【0034】

分離ナット 12, 12 それぞれの負荷ローラ転走溝 2 a のピッチは、ねじ軸 1 のローラ転走溝 1 a のピッチに等しい。分離ナット 12, 12 間にシム 13 を介在させることによ

って、シム13の両側の負荷ローラ転走溝2a, 2a間の距離P2は、 $P2 = n \times P1 + \alpha_1$ (α_1 :シムの厚み, $P1$:負荷ローラ転走溝1aのピッチ, n :任意の整数)となる。ねじ軸1の負荷ローラ転走溝1aのピッチP1は常に一定なので、シム13を介在する。これによって、シム13の両側の負荷ローラ転走溝2a, 2a間の距離P2がシム1されることによって、シム13の両側の負荷ローラ転走溝2a, 2a間の距離P2がシム1には3の厚さ分だけ広がることになる。これにより、一方の分離ナット12内のローラ6には図中(1)で示される予圧荷重(圧縮荷重)が付与され、他方の分離ナット12内のローラ6には図中(2)で示される予圧荷重(圧縮荷重)が付与される。ローラ6に予圧荷重を付与することで、剛性の高いローラねじが得られる。

【0035】

分離ナット12, 12それぞれにおいて、複数のローラ6はローラの進行方向からみて軸線が同一方向を向くように所謂パラレル配列される。また互いに逆方向の予圧荷重(1), (2)を負荷できるように、一方の分離ナット12内のローラ6は、他方の分離ナット12内のローラ6に対して、ローラ6の進行方向からみて軸線が直交するように配列される。またそれぞれの分離ナット12において、ねじ軸1のローラ転走溝1aとナット部材2の負荷ローラ転走溝2aとの間を転がるローラ6はリターンパイプによって循環させられる。なおこの他にも分離ナット12それぞれにおいて、ローラ6をクロス配列させ、クロス配列させたローラをリターンパイプで循環させてもよい。

【0036】

なお本発明の実施形態は、本発明の要旨を変更しない範囲で種々変更可能である。例えば、本実施形態ではローラをリターンパイプによって循環させているが、リターンパイプを備えない、ローラを循環させないタイプのローラねじにも、本発明は適用することができます。

【図面の簡単な説明】

【0037】

【図1】本発明の一実施形態におけるローラねじを示す断面図。

【図2】ねじ軸を示す側面図。

【図3】ローラ転走溝及び負荷ローラ転走溝の詳細断面図。

【図4】荷重と予圧による変位の関係を示すグラフ。

【図5】リターンパイプを示す図。

【図6】ローラ間に介在されるスペーサを示す図。

【図7】本発明の第2の実施形態におけるローラねじを示す断面図。

【図8】本発明の第3の実施形態におけるナット部材の平面図。

【図9】本発明の第3の実施形態におけるローラねじの拡大断面図。

【符号の説明】

【0038】

1 …ねじ軸

1a …ローラ転走溝

2 …ナット部材

2a …負荷ローラ転走溝

6 …ローラ

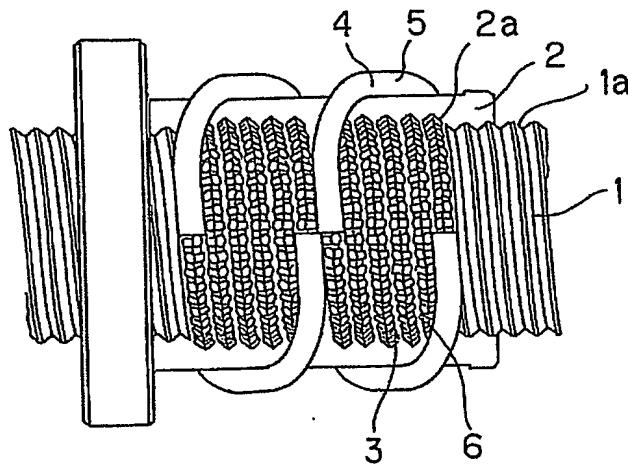
22 …中央溝

23, 24 …端部溝

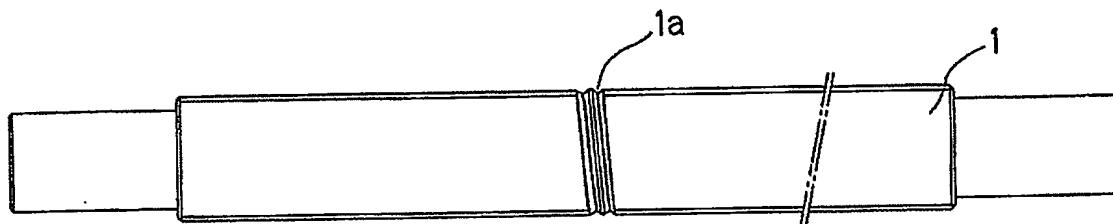
12, 12 …分離ナット (第1のナット部材, 第2のナット部材)

13 …シム

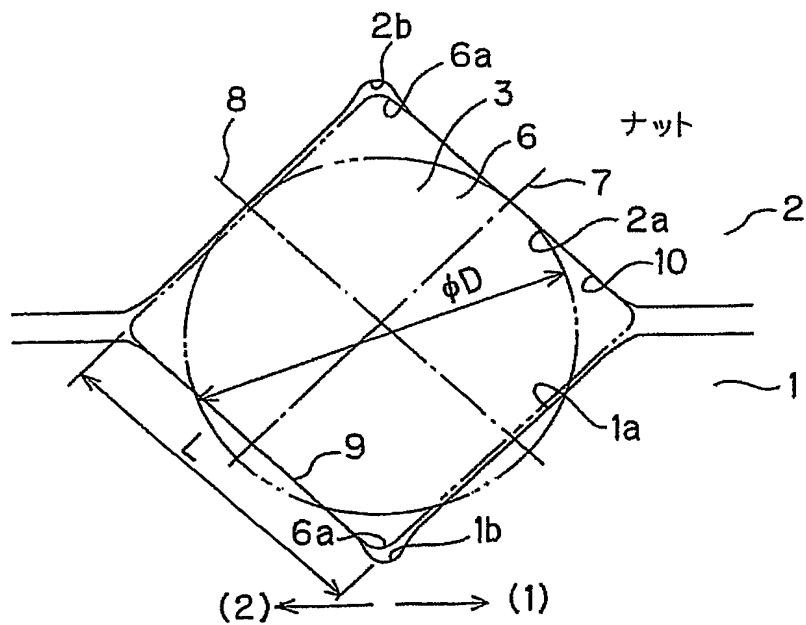
【書類名】 図面
【図 1】



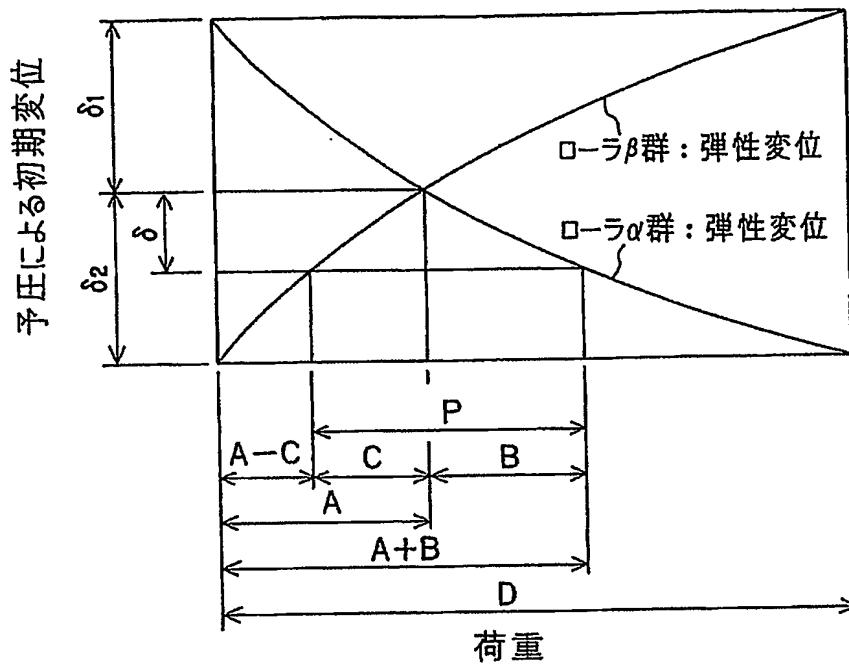
【図 2】



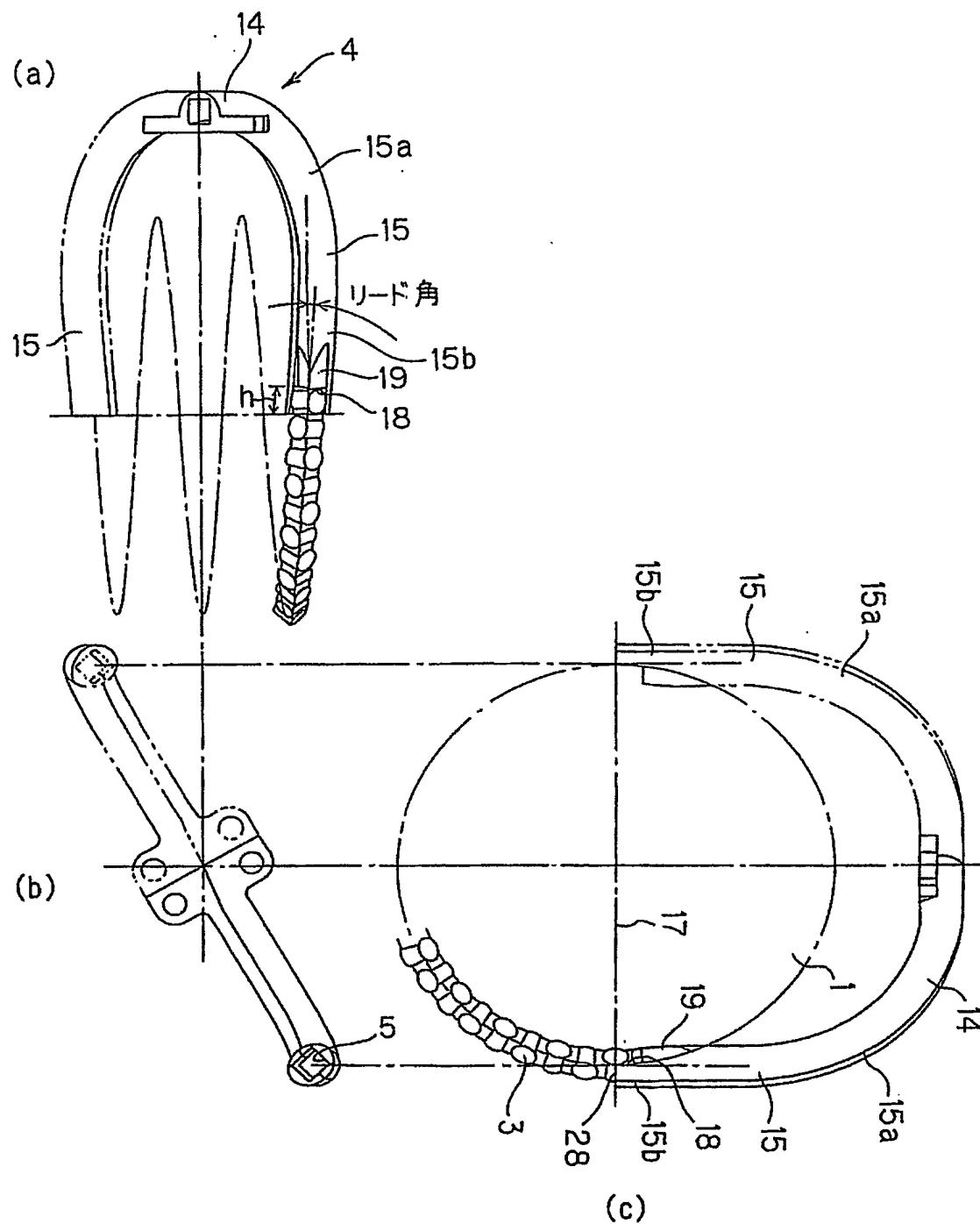
【図 3】



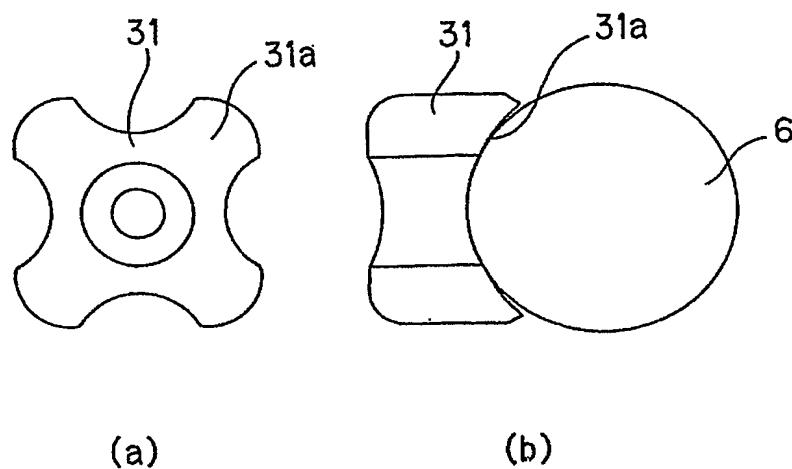
【図 4】



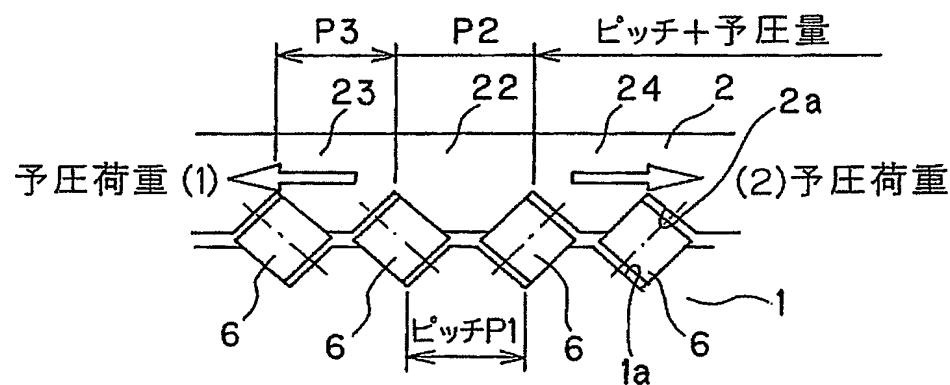
【図5】



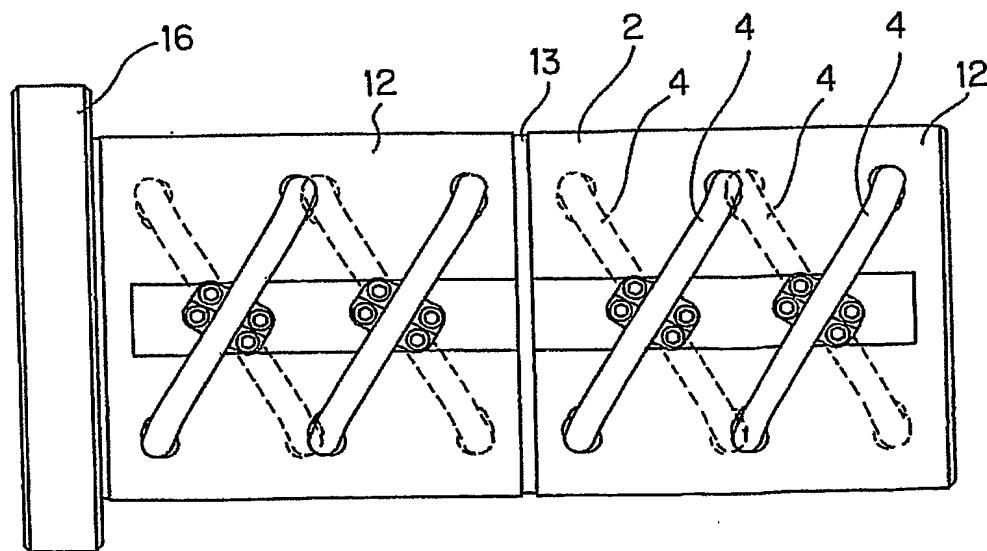
【図6】



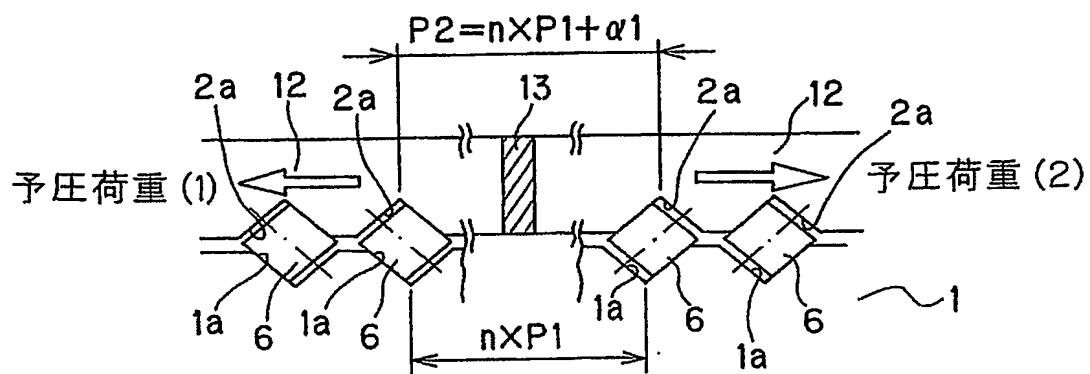
【図7】



【図8】



【図9】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】 ローラねじの剛性を向上すべく、ローラねじの構造に応じて最適に予圧を付与することができるローラねじを提供する。

【解決手段】 ローラねじは、外周面に螺旋状のローラ転走溝1aが形成されたねじ軸1と、内周面にローラ転走溝1aに対向する螺旋状の負荷ローラ転走溝2aが形成されたナット部材2と、ローラ転走溝1aと負荷ローラ転走溝2aとの間に収容される複数のローラ6とを備える。複数のローラ6はクロス配列され、またその直径Dには、規定寸法よりも大きいオーバーサイズのものが用いられる。

【選択図】 図3

【書類名】 手続補正書
【提出日】 平成16年 1月20日
【あて先】 特許庁長官 殿
【事件の表示】
【出願番号】 特願2003-360042
【補正をする者】
【識別番号】 390029805
【氏名又は名称】 T H K 株式会社
【代理人】
【識別番号】 100083839
【弁理士】
【氏名又は名称】 石川 泰男
【電話番号】 03-5443-8461
【手続補正1】
【補正対象書類名】 特許願
【補正対象項目名】 発明者
【補正方法】 変更
【補正の内容】
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区西五反田3丁目11番6号 T H K 株式会社内
【氏名】 寺町 彰博
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区西五反田3丁目11番6号 T H K 株式会社内
【氏名】 道岡 英一
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区西五反田3丁目11番6号 T H K 株式会社内
【氏名】 丹羽 宏
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区西五反田3丁目11番6号 T H K 株式会社内
【氏名】 西村 健太郎
【その他】 標記の出願に係る発明は、寺町 彰博、道岡 英一、丹羽 宏及び西村 健太郎の4名によって共同でなされたものである。そして、T H K 株式会社は、発明者である寺町 彰博、道岡 英一、丹羽 宏及び西村 健太郎から特許を受ける権利を特許出願前に承継した。ところが、出願の際、願書に発明者として上記4名を記載すべきところ、事務処理上の手違いにより、道岡 英一、丹羽 宏及び西村 健太郎の3名のみを記載して出願したことが判明した。従って、ここに発明者の変更手続に必要な発明者相互の宣誓書を添付して発明者の変更を行うものである。

以上

【提出物件の目録】

【物件名】 宣誓書 2
【援用の表示】 特願2003-319032

特願 2003-360042

出願人履歴情報

識別番号

[390029805]

1. 変更年月日

2002年11月12日

[変更理由]

名称変更

住 所

東京都品川区西五反田3丁目11番6号

氏 名

THK株式会社

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record.**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.